

経営比較分析表（令和6年度決算）

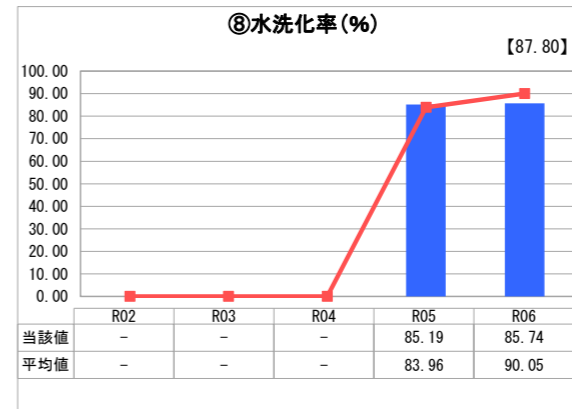
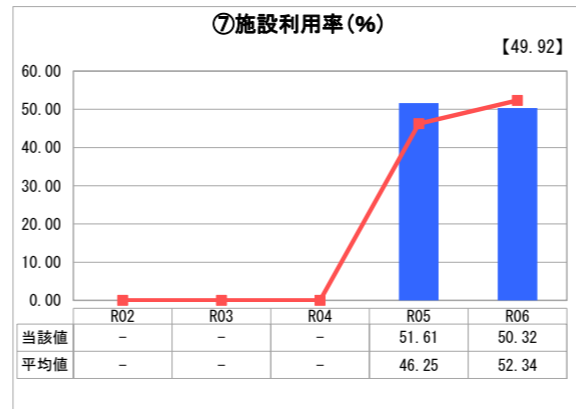
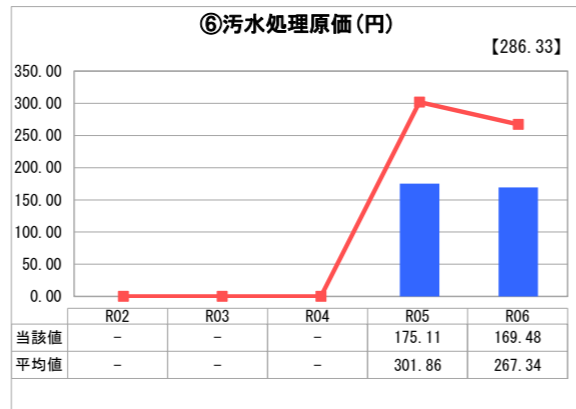
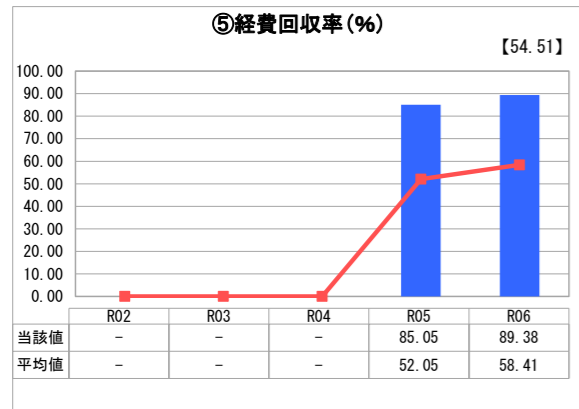
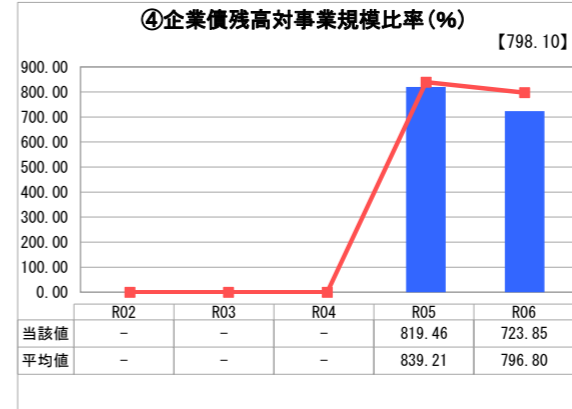
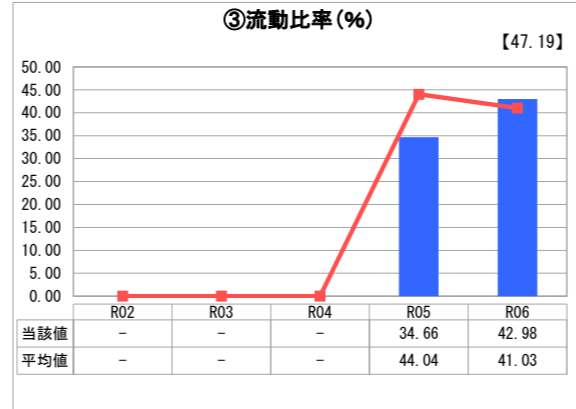
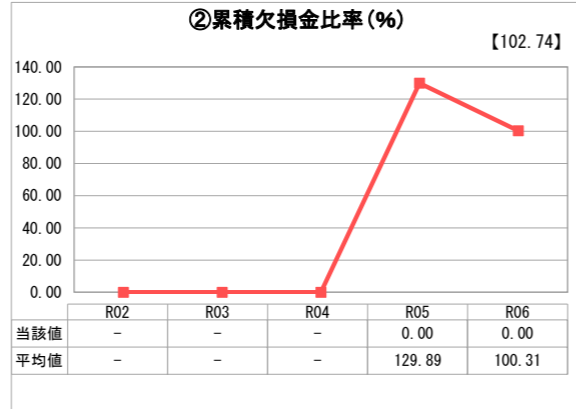
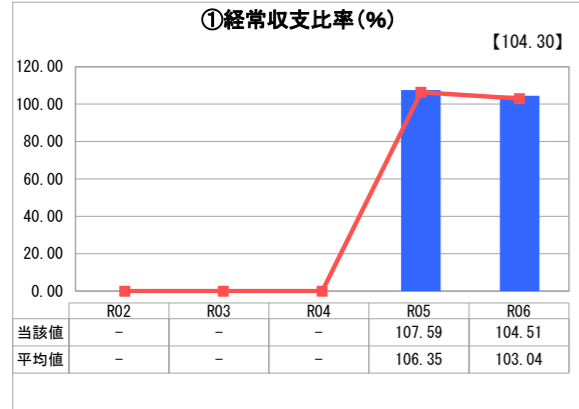
熊本県 山鹿市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	80.22	24.79	88.27	3,255

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,002	299.69	160.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,841	9.58	1,236.01

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度より地方公営企業法を適用して事業を実施している。

①経常収支比率（収益で費用を賄えているかの比率）は、100%を上回って推移している。ただ、その主な要因は他会計からの繰入金による収益である。

②累積欠損金はない。

③流動比率（短期的な債務に対する支払能力）は、100%を大きく下回っている。他会計から借入を行って企業債の償還に充てている状況のため、企業債償還額が大きいことが、主な要因として考えられる。

④企業債残高対事業規模比率（使用料収入に対する企業債残高の割合）は、類似団体平均値を下回っているが、施設の老朽化が進行するに伴い、その更新のために企業債発行の増加が見込まれる。

⑤経費回収率（経費を使用料で賄えているかの指標）は、100%を下回って推移しており、汚水処理に係る経費を使用料収入で回収できていないため、収入の確保及び経費の抑制に努める必要がある。

⑥汚水処理原価（汚水処理に要した費用）は、類似団体平均値を下回っているが、今後は物価上昇及び人口減少に伴う有収水量の減少で汚水処理原価の上昇が懸念される。

⑦施設利用率（1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合）は、前年度より減少し、類似団体平均値を下回った。今後は人口の減少によって施設能力に更なる余剰が生じることが見込まれるため、適切な施設規模を改めて検討する必要がある。

⑧水洗化率（汚水処理している人口の割合）は、類似団体平均値を下回っている。更なる接続を促す取組が必要である。

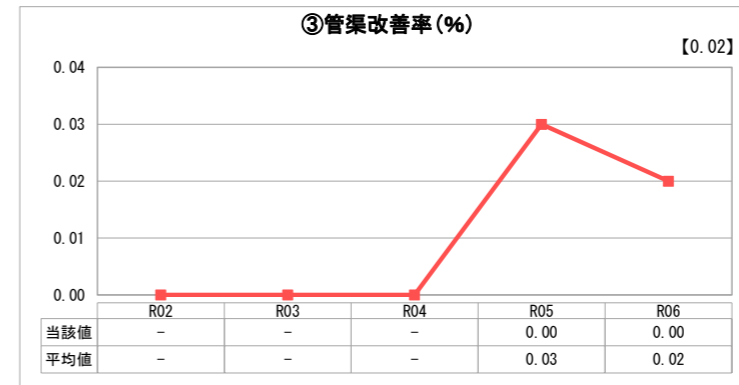
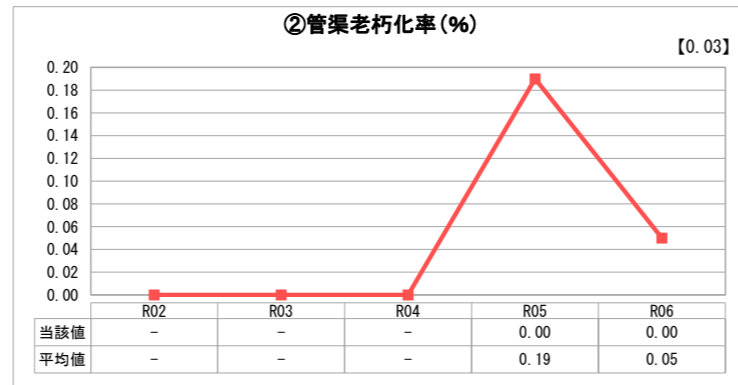
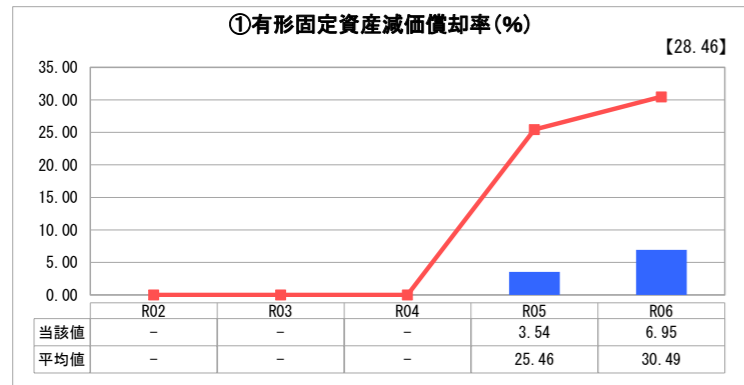
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率（減価償却がどの程度進んでいるか。資産の老朽化度を示す）は、類似団体平均値よりも大幅に低くなっているが、その要因は固定資産を法適用時の簿価で計上したため、指標には表れない老朽化が進んでいる。

今後は、施設の老朽化に伴い経費の増大が見込まれるので、計画的な調査・更新を行っていく。

管渠については、本事業が平成6年の供用開始であり、法定耐用年数を迎えたものはないことから、管渠更生も行ってない。そのため、②管渠老朽化率（法定耐用年数を超えた管渠の割合を示す）及び③管渠改善率（当該年度に更新した管渠の割合を示す）はともに0%である。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和5年度に地方公営企業法を適用して、公営企業会計へ移行したことにより、経営状況が問題点も含めて見える化された。

本事業の経営は、赤字で推移しているものの、今後は人口減少による使用料収入の減少や管渠等の施設の老朽化に伴う更新費用の増大が見込まれる。

このような状況において収支のバランスを保ち、将来の経営安定を図るため、令和6年度より使用料改定に取り組み、令和8年度の改定を予定している。また、令和元年度に策定した農業集落排水事業最適整備構想及び令和5年度に改定した経営戦略に基づいて、公共下水道への接続等による既存処理能力の最適化による経費の抑制を図り、経営の更なる健全化に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。